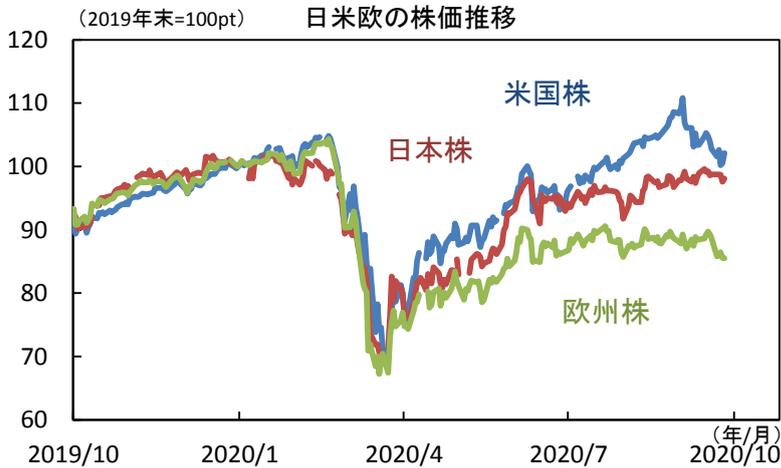


## 米大統領選のTV討論会で注目は政治動向へ、トルコへの制裁議論にも注意

## ● 米国株は年初来で横ばいまで調整



注) 2019年末を100に指数化。日本は日経平均、米国はS&P500、欧州はストックス・ヨーロッパ600を使用。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

## ■ 上昇幅を消した米国株は政治情勢に注目

上昇が顕著であった米国株ですが、9月に入って下落に転じ、年初来ではほぼ横ばいまで調整がすすみました(上図)。今後の方向感を占う上で、米国の追加財政刺激策の動向、29日の米大統領候補者討論会が注目を集めるとみています。大統領選では民主党のバイデン候補が優勢とみられていますが、高齢に対する不安感もあり、討論会の論戦で情勢に変化があるか注目です。

## ■ 出遅れていた日欧では日本株に注目

米国株に国内政治の不透明感があるなかで、出遅れていた日本株や欧州株が地域分散の観点からも注目を集めるとみています。ただ欧州は新型コロナの感染再拡大や英国のEU離脱問題を抱えており、新政権誕生による期待感もある日本が選好されやすいとみられます。業績への懸念が、今後の中間決算で払拭されるか注目です。

## ■ EU首脳会議でトルコ制裁が議論される模様

今週は中国のPMI、米国のISM製造業や雇用統計など重要指標も発表されます。米国で新型コロナの感染が収束にむかうなか、景気回復の基調を確認するうえで経済指標への注目度も高まっているとみられます。欧州では、10月1-2日のEU首脳会議で資源問題を巡りトルコへの制裁が議論される模様です。通貨リラが足元で軟調なこともあり、さらなるリラ安に注意が必要です。(永峯)

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 9/29 火

- ★ (米) 第1回 大統領候補者討論会
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 7月 S&Pコアロジック/ケース・シー住宅価格 (20大都市平均、前年比)  
6月: +3.5%、7月: (予) +3.8%
- (米) 9月 消費者信頼感指数(カンファレンス・ボード)  
8月: 84.8、9月: (予) 89.2

## 9/30 水

- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) 9月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者数、前月差)  
8月: +42.8万人、9月: (予) +60.5万人
- (欧) ラガルドECB総裁 講演
- ★ (中) 9月 製造業PMI(政府)  
8月: 51.0、9月: (予) 51.2
- ★ (中) 9月 非製造業PMI(政府)  
8月: 55.2、9月: (予) NA

## 10/1 木

- (日) 日銀短観(9月調査)  
(大企業製造業、業況判断DI)  
現在 6月: ▲34、9月(予) ▲23  
先行き 6月: ▲27、9月(予) ▲17
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 8月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)  
総合 7月: +1.0%、8月: (予) NA  
除く食品・エネルギー  
7月: +1.3%、8月: (予) +1.4%
- ★ (米) 9月 ISM製造業景気指数  
8月: 56.0、9月: (予) 56.2
- ★ (欧) EU首脳会議(~2日)

## 10/2 金

- ★ (米) 9月 労働省雇用統計  
非農業部門雇用者数(前月差)  
8月: +137.1万人、9月: (予) +85.0万人  
平均時給(前年比)  
8月: +4.7%、9月: (予) +4.8%
- 失業率  
8月: 8.4%、9月: (予) 8.2%
- (欧) 9月 消費者物価(速報、前年比)  
8月: ▲0.2%、9月: (予) ▲0.1%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏(またはEU)、(中) 中国、を指します。  
NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	9月25日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		23,204.62	-155.68	▲0.67
	TOPIX		1,634.23	-12.19	▲0.74
米国	NYダウ(米ドル)		27,173.96	-483.46	▲1.75
	S&P500		3,298.46	-21.01	▲0.63
	ナスダック総合指数		10,913.56	120.28	1.11
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		355.51	-13.27	▲3.60
ドイツ	DAX®指数		12,469.20	-647.05	▲4.93
英国	FTSE100指数		5,842.67	-164.38	▲2.74
中国	上海総合指数		3,219.42	-118.67	▲3.56
先進国	MSCI WORLD		2,326.85	-41.14	▲1.74
新興国	MSCI EM		1,059.10	-49.43	▲4.46
リート		(単位:ポイント)	9月25日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		226.69	-6.87	▲2.94
日本	東証REIT指数		1,735.17	41.16	2.43
10年国債利回り		(単位:%)	9月25日	騰落幅	
日本			0.010	-0.005	
米国			0.656	-0.041	
ドイツ			▲0.525	-0.042	
フランス			▲0.247	-0.027	
イタリア			0.903	-0.062	
スペイン			0.250	-0.033	
英国			0.190	0.004	
カナダ			0.543	-0.038	
オーストラリア			0.866	-0.069	
為替(対円)		(単位:円)	9月25日	騰落幅	騰落率%
米ドル			105.60	1.05	1.00
ユーロ			122.81	-0.95	▲0.77
英ポンド			134.59	-0.44	▲0.33
カナダドル			78.88	-0.28	▲0.35
オーストラリアドル			74.21	-2.00	▲2.62
ニュージーランドドル			69.08	-1.59	▲2.25
中国人民元			15.471	0.031	0.20
シンガポールドル			76.655	-0.203	▲0.26
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7090	-0.0003	▲0.04
インドルピー			1.4328	0.0111	0.78
トルコリラ			13.770	-0.051	▲0.37
ロシアルーブル			1.3499	-0.0292	▲2.12
南アフリカランド			6.160	-0.239	▲3.73
メキシコペソ			4.724	-0.221	▲4.47
ブラジルリアル			18.978	-0.421	▲2.17
商品		(単位:米ドル)	9月25日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		40.25	-0.86	▲2.09
金	COMEX先物(期近物)		1,857.80	-95.40	▲4.88

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。  
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
騰落幅、騰落率ともに2020年9月18日対比。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

### ● 株式市場の動き

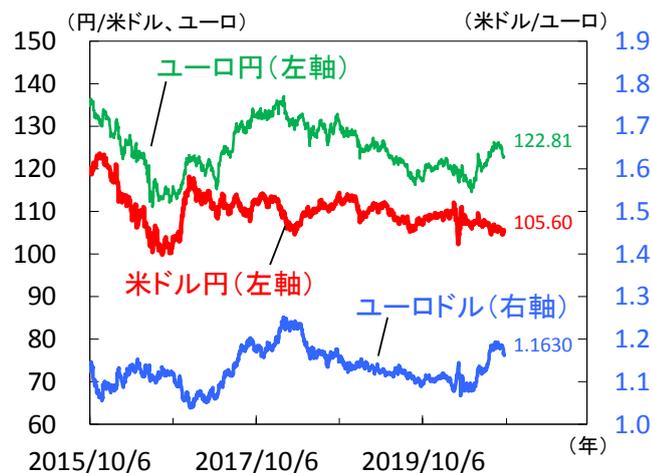
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き



### ● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年9月25日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

# 日本 経済活動は回復を見せるも、新型コロナ感染再拡大懸念が重石

## ■ 輸出が持ち直し、2ヵ月連続の貿易黒字

8月の輸出額は前年比▲14.8%（7月：▲19.2%）、輸入額は同▲20.8%（同：▲22.3%）と前月から減少幅が縮小し、貿易収支は+2,483億円と2ヵ月連続の黒字でした。また、輸出数量指数は主に輸送用機器の持ち直しで、前月比でみると+10.5%と3ヵ月連続で増加しました（図1）。地域別ではEU向けが自動車関連の持ち直しで前月比+15.7%、アジア向けは非鉄金属の増加が目立ち同+8.2%となりました。中国向けも好調でしたが、半導体関連の伸びが鈍化しています。米国向けは半導体等製造装置や建設用・鉱山用機械等の一般機械が減少し同+4.4%と小幅な増加に留まりました。今後も経済活動の正常化に伴い、輸送用機器等を中心に輸出は増加するとみています。ただし、米国やEU向けの一般機械輸出の回復は鈍く、輸出の回復は緩やかになりそうです。

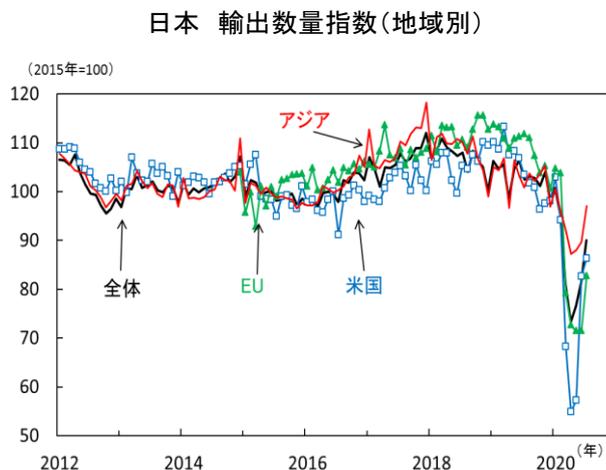
## ■ Go To トラベルが物価を大きく押し下げ

8月の全国消費者物価（除く生鮮食品）は前年比▲0.4%（7月：同0.0%）と上昇率は落ち込みました（図2）。Go To トラベル事業に伴う宿泊料の低下（同▲32.0%、7月：同▲4.5%）が全体を押し下げました。一方、エネルギー価格（同▲3.5%）は7月（同▲4.5%）から下落幅が縮小、除く生鮮食品・エネルギーは同▲0.1%（7月：同+0.4%）となりました。先行きは、需要の弱含みを受けた価格低下が予想されます。菅新政権が携帯料金引下げを掲げている点も注意が必要でしょう。他方、17日の日銀政策決定会合では、金融政策は現状維持となりました。黒田総裁は、新政権の下でも政府と協調しつつ政策を進め、2023年4月迄の任期は全うし、引続き2%の物価安定目標を掲げること等を強調しました。

## ■ 景気回復期待と感染再拡大懸念の綱引き

先週の日経平均株価は、週間で▲0.7%と2週連続で下落しました。欧米で新型コロナ感染再拡大が警戒されている他、米国の追加経済対策の先行き不透明感が強まっていることから、国内でも投資家のリスク回避姿勢が優勢でした。足元のリビジョン・インデックスは下方修正が優勢ですが、6月を底に急反発しています（図3）。Go To トラベルの東京追加や菅新政権の経済再生政策によって、企業業績見通しが改善するか注目です。また各国中銀が金融緩和政策の継続を表明しており、株価は底堅いでしょう。但し、年末にかけて国内の新型コロナ再拡大の懸念も残り、11月に米大統領選も控える中、当面は日本株の上値は重い展開が続きます。（田村、三浦）

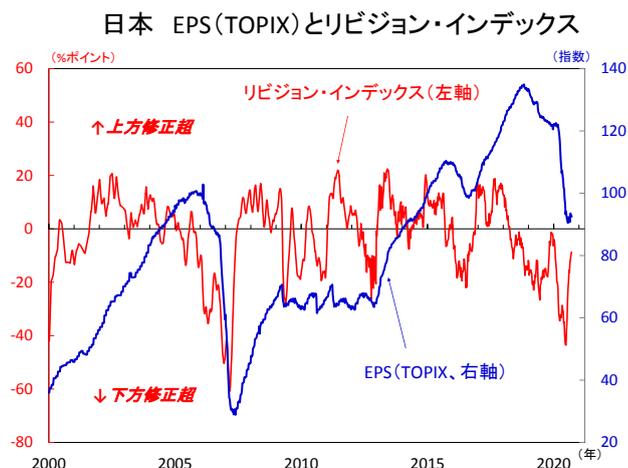
【図1】 輸出数量は3ヵ月連続で増加



【図2】 宿泊料の低下により物価上昇率は落ち込み



【図3】 企業業績は回復に向かうのか



## 米国 財政・金融追加策への期待が後退する中、不安定な相場展開は継続か

### ■ 追加政策期待が後退、株式市場の重石に

先週のS&P500株価指数は、ワクチン開発期待後退や追加財政政策の協議難航が続く中、▲0.6%と下落しました。

先週は、9月16・17日のFOMC(連邦公開市場委員会)以降初めて、FRB(連邦準備理事会)委員に発言の機会が設けられました(図1)。FOMC中心メンバーであるパウエルFRB議長やクラリダ副議長は、景気への慎重姿勢とゼロ金利長期化への姿勢を改めて示しました。しかし、引き続き追加策への具体的な言及はなく、財政政策の支援を何度も促す姿勢は、足元の金融追加策の手詰まり感を株式市場に意識させる結果となりました。また、その他委員の発言も、株高に対する牽制とも受け取れる内容や、追加策の導入がまだ先と示唆する内容となり、株価の支援材料とはなりません。当面は、政治・景気の不確実性の高さや、既に低位な米金利などを背景に、追加策早期導入への議論が進む可能性は高くないとみています。

一方、景気回復の頼みの綱となっている追加財政政策の議論も膠着状態が継続。10月2日に下院は休会入り(上院は9日)、それまでに両院での可決は難しく、大統領選後に先送りされるとの見方が優勢になりつつあります。4-6月期の資金循環統計では、現金給付や週600ドルの失業保険増額に加え、株高が家計の資産増に寄与したことを示唆(図2)、追加財政政策先送りやそれに伴う株安が続けば、個人消費への悪影響や、個人投資家の株式市場からの資金の引き上げも懸念されます。4月以降の米国株を強力に支えた、財政・金融政策共に大規模かつ縫ぎ目なく出てくるという期待が、足元で剥落しつつあります。

### ■ 大統領選に向け不安定な相場展開は継続か

財政・金融政策が株価の押し上げ材料としては力不足な中、11月3日には大統領選が控えています。市場は10月から11月にかけて、より不安定な相場を予想(図3)。選挙前後の内外政の混乱や、選挙後にも大統領が決まらないリスク(郵便投票の影響や、トランプ大統領が結果を認めない可能性)などを警戒している可能性があります。今週29日以降、計3回の大統領候補者討論会が予定されており、支持率で遅れを取るトランプ大統領の巻き返しがみられなければ、バイデン候補の増税などの政策や、更なる政治情勢不安が意識される可能性もあり、警戒が必要とみています。

今後、大統領選を巡る混乱が落ち着くことに加え、ワクチン開発や政治・景気動向がより明確化すれば、財政・金融追加策の議論進展が進む可能性があると考えています。慎重な相場展開を経た後、これらを追い風として、来年にかけて株価が持ち直す展開に期待しています。(今井)

【図1】FRB委員の発言は市場心理を冷やす結果に

#### 米国 FRB委員発言

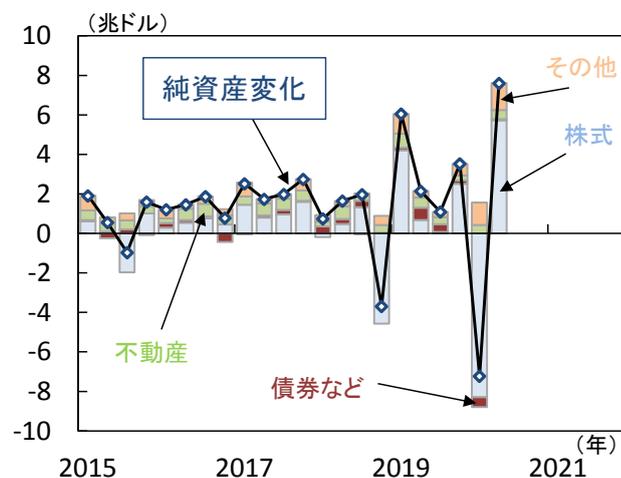
名前	発言抜粋
パウエル	● 米景気回復は長い道のり。財政政策の支援が不可欠
クラリダ	● インフレが継続するまでは利上げを検討さえない
メスター	● 足元の回復は脆弱、追加財政が必要
カシュカリ	● 低金利維持を確約するために、より強いFGが望ましい
カプラン	● 株式市場は全般的に割高。短期的にリスクテイクを促進すれば、不均衡と不安定を生む
ブラード	財政政策は既に十分。新たな支援は必要不可欠でない
エバンズ	景気が改善するまでは、国債購入拡大は時期尚早

注) 上からFRB議長、FRB副議長、クリーブランド連銀総裁、ミネアポリス連銀総裁、ダラス連銀総裁、セントルイス連銀総裁、シカゴ連銀総裁。名前の右の●は2020年度の投票権者。FGはフォワード・ガイダンス。

出所) 各種報道、FRBより当社経済調査室作成

【図2】4月以降の株価回復は、家計部門の資産増に寄与

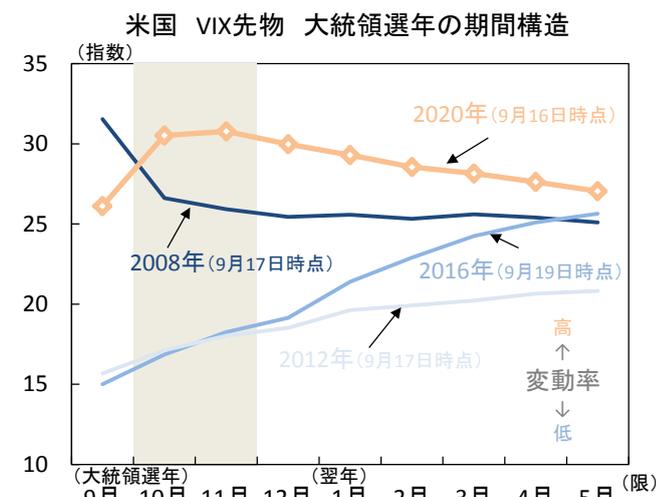
#### 米国 家計・非営利部門 純資産変化内訳(前四半期差)



注) 直近値は2020年4-6月期。値は年率換算。

出所) FRBより当社経済調査室作成

【図3】市場は大統領選前後の株価の不安定化を予測



注) S&P500株価指数の変動率。塗りつぶしは10月と11月。

出所) CBOE、Bloombergより当社経済調査室作成

## 欧州 景気回復の持続力を探る神経質な展開が継続か

### ■ 新型コロナウイルス感染抑制策を再強化、急速に強まるリスク回避姿勢

欧州では新型コロナウイルスの感染再拡大ペースが加速（図1）。1日あたりの新規感染者数が急増を続けるスペインやフランス、英国では、相次いで行動制限措置が再強化され、域内景気回復が腰折れするとの懸念から、先週の欧州金融市場ではリスク回避の動きが強まりました。ストックス・ヨーロッパ600指数の週間騰落率は▲3.6%と大きく下落。ユーロ相場は対ドルで約2ヵ月ぶりの低水準に沈みました（週間騰落率: ▲1.7%）。

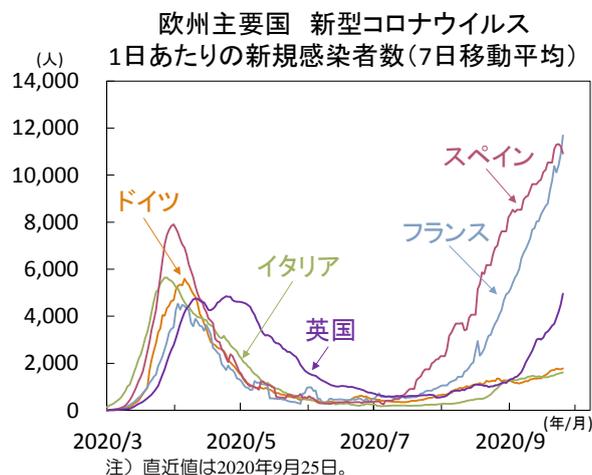
### ■ 企業景況感は景気回復ペースの鈍化を示唆

24日に公表されたユーロ圏の9月総合PMI（購買担当者景気指数、速報値）は50.1と、辛うじて好不況の分かれ目とされる「50」を上回るも、前月（同51.7）より低下。製造業PMIは53.7と改善基調を強め、約2年ぶりの高水準を記録するも、対照的にサービス業PMIは47.6と大幅に悪化し（図2）、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う景気回復鈍化を改めて意識させる結果となりました。域内主要国間の景況感の乖離も鮮明化。新型コロナウイルスの感染再拡大が深刻化するフランスの9月総合PMIは48.5と再度景気縮小を示唆する「50」割れとなる一方、製造業部門が好調なドイツの9月総合PMIは53.7と好水準を維持しました。しかし、新型コロナウイルス感染が比較的抑制されるドイツでも、9月サービス業PMIは49.1と中立水準の「50」を割込んで悪化し、新型コロナウイルス感染が一段と広がれば、域内景気の回復力が更に弱まる可能性を示唆。今週、30日にはドイツの8月実質小売売上高や9月失業率が公表予定。ユーロ圏にて景気回復が最も順調な同国にて、消費行動の慎重化や軟調な雇用情勢が示されれば、ユーロ圏の景気回復鈍化懸念が一層強まるとみられ、その行方が注視されます。先立つ29日にはユーロ圏や主要国の9月経済信頼感指数も公表予定。改善基調の維持予想に反して、弱含む可能性には注意が必要です。

### ■ 英国のEU離脱を巡る協議の行方に注視

9月上旬、英国政府がEU（欧州連合）と合意した離脱協定に反する国内市場法案を議会に提出したことから、EU離脱を巡る交渉決裂観測が急速に高まり、ポンド安が進行（図3）。加えて、新型コロナウイルスの感染抑制を目的とした行動制限再強化もポンド安に拍車をかけました。しかし、英国・EU双方は態度を硬化させつつもEU離脱交渉を継続。今週末の10月1-2日にEU首脳会議を控え、両者が歩寄りを示さなければ、交渉決裂への警戒が再度高まるとみられ、その行方が注目されます。（吉永）

【図1】 欧州 新型コロナウイルスの感染再拡大ペースは一段と加速



【図2】 ユーロ圏 製造業景況感は好調も、サービス業景況感は再度急低下



【図3】 英国 EU離脱を巡る交渉決裂や新型コロナウイルス感染再拡大への懸念急燃



## タイ 旅行収支の悪化や政治的な不透明感を背景に低迷するパーツ相場

### 海外からの来訪者が途絶し旅行収支が悪化

タイ・パーツ相場が軟調です。先週、同通貨は対米ドルで▲1.5%下落と(図1)、主要アジア通貨で最低の騰落率。経常収支の悪化や政治的な不透明感などが背景です。新型コロナウイルスの影響で海外からの来訪者は途絶し、旅行収支が悪化(図2の貿易外収支を参照)。来訪者への依存を高めてきた同国の経済と対外収支は下押されています。先週23日、タイ銀行(BoT)は政策金利を0.5%で据置くとともに、来年のGDP成長率予想を+5.0%から+3.6%に引下げ。来訪者の受入態勢の整備が遅れる中で、来年の来訪者数予想は1,620万人から900万人へと引下げられました。

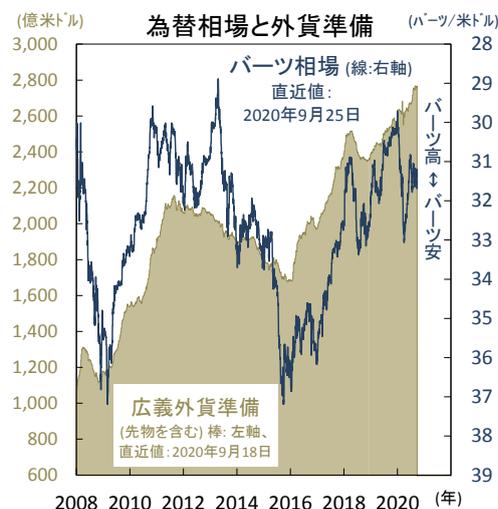
先週19-20日には、大規模な民主化要求デモがバンコクの王宮近くで発生。参加者数は現地報道では5万人、主催者公表では20万人に上りました、デモは平和裏に終わり、主催者は政府に要望書を提出。内容は(a)現政権の退陣、(b)民主化に向けた憲法改正、(c)王室の改革などです。厳格な不敬罪(最大で懲役15年)がある同国で、上記(c)に言及することは従来はタブー。今回のデモ隊は過去の民主活動家が越えなかった一線を越えました。

### パーツは今後も当面じり安で推移か

政局の混迷も投資家心理の重しとなっています。9月1日、プリディー財務相(民間銀行出身)が辞意を表明。8月6日の就任から間もない辞任でした。現地紙は、与党の幹部でもある副財務相との確執について報道。軍部出身者を中核とする与党内の政争が背景とみられ、同財務相を指名したプラユット首相の求心力の低下も懸念されます。景気低迷が続き、機動的で効果的な財政刺激策の投入なども必要とされる中で、市場は政府の経済運営能力への影響を懸念。株価やパーツ相場は下落しました。

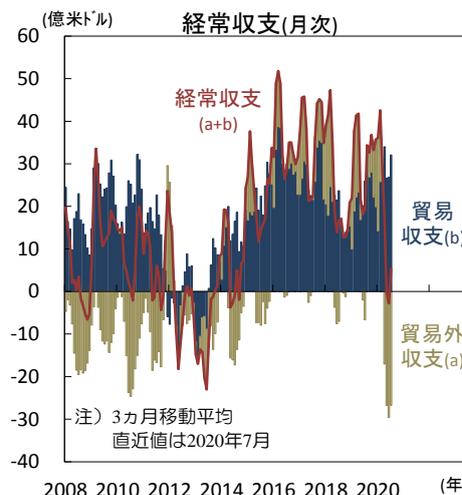
来訪者数の低迷に伴って旅行収支が悪化し、政治的な不透明感も残る中で、今後もパーツの上値は重いでしょう。もっとも、海外投資の多くは既に同国の株式や債券や通貨をアンダーウェイトとしており、急速な資本流出が起こりづらいのも事実。また、経常収支が悪化する一方で、足元では資本収支の黒字幅が拡大。世界的なコロナ感染の拡大等が懸念される中で同国の家計や企業は海外預金を解約するなど、対外資産の回収を急いでおり、「その他投資」収支は多額の黒字を計上しています(図3)。加えて、民間部門は金価格の上昇局面で保有する金を売却。金輸出の伸びと景気悪化に伴う輸入の低迷が、旅行収支悪化の影響の一部を吸収しています。パーツの上値が重い一方で持続的で大幅な相場下落は起きづらく、相場は当面じり安で推移すると予想されます。(入村)

【図1】パーツ相場は足元で軟調に推移



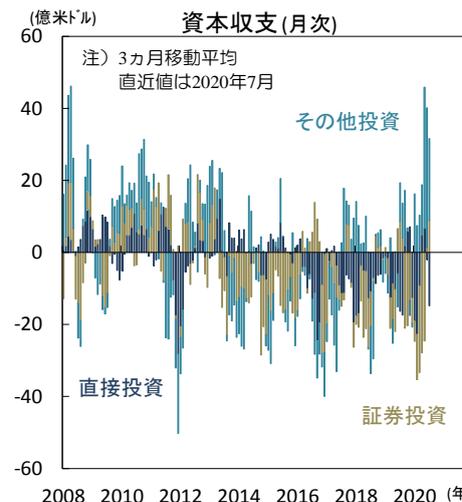
出所) タイ銀行(BoT)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】海外からの来訪者低迷で貿易外収支が悪化



出所) タイ銀行(BoT)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】海外預金解約等でその他資本収支黒字が拡大



出所) タイ銀行(BoT)、CEICより当社経済調査室作成

## 主要経済指標と政治スケジュール

※塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

## 9/21 月

- (米) プレイナードFRB理事 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (中) 9月 優遇貸付金利発表  
1年物 8月:3.85%→9月:3.85%  
5年物 8月:4.65%→9月:4.65%

## 9/22 火

- (米) パウエルFRB議長 議会証言(下院)
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) 8月 中古住宅販売件数(年率)  
7月:586万件、8月:600万件
- (他) 国連総会開幕(ニューヨーク)

## 9/23 水

- (日) 9月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)  
8月:47.2、9月:47.3
- (米) パウエルFRB議長 議会証言(下院)
- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) ローゼングレイン・ボストン連銀総裁 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) ガンジュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) クオールズFRB副議長 講演
- (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
- (米) 9月 製造業PMI(マークイット、速報)  
8月:53.1、9月:53.5
- (米) 9月 サービス業PMI(マークイット、速報)  
8月:55.0、9月:54.6
- (欧) 9月 製造業PMI(マークイット、速報)  
8月:51.7、9月:53.7
- (欧) 9月 サービス業PMI(マークイット、速報)  
8月:50.5、9月:47.6
- (独) 9月 製造業PMI(マークイット、速報)  
8月:52.2、9月:56.6
- (独) 9月 サービス業PMI(マークイット、速報)  
8月:52.5、9月:49.1
- (独) 10月 GfK消費者信頼感指数  
9月:▲1.7、10月:▲1.6
- (英) 9月 製造業PMI(マークイット、速報)  
8月:55.2、9月:54.3
- (英) 9月 サービス業PMI(マークイット、速報)  
8月:58.8、9月:55.1
- (豪) 9月 製造業PMI(マークイット)  
8月:53.9、9月:55.5
- (豪) 9月 サービス業PMI(マークイット)  
8月:48.1、9月:50.0
- (他) ニュージーランド 金融政策決定会合  
キャッシュ・レート:0.25%→0.25%

## 9/24 木

- (米) パウエルFRB議長 議会証言(上院)
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) ブラッド・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演

- (米) 8月 新築住宅販売件数(年率)  
7月:96.5万件、8月:101.1万件
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
9月12日終了週:86.6万件  
9月19日終了週:87.0万件
- (独) 9月 ifo企業景況感指数  
8月:92.5、9月:93.4
- (他) トルコ 金融政策決定会合  
1週間物レボ金利:8.25%→10.25%
- (他) メキシコ 金融政策決定会合  
翌日物金利:4.50%→4.25%

## 9/25 金

- (日) 菅首相 国連総会演説(動画配信)
- (日) 8月 企業向けサービス価格(前年比)  
7月:+1.1%、8月:+1.0%
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 8月 製造業受注  
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)  
7月:+2.5%、8月:+1.8%
- (欧) 8月 マネーサプライ(M3、前年比)  
7月:+10.1%、8月:+9.5%

## 9/28 月

- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演

## 9/29 火

- (日) 日銀金融政策決定会合 主な意見  
(9月16・17日開催分)
- (米) 第1回 大統領候補者討論会
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) 7月 S&P500ストック/ケース・シー住宅価格  
(20大都市平均、前年比)  
6月:+3.5%、7月:(予)+3.8%
- (米) 9月 消費者信頼感指数(カンファレンス・ボード)  
8月:84.8、9月:(予)89.2
- (欧) 9月 経済信頼感指数  
8月:87.7、9月:(予)89.5
- (独) 9月 消費者物価(EU基準、前年比)  
8月:▲0.1%、9月:(予)▲0.1%

## 9/30 水

- (日) 8月 鉱工業生産(速報、前月比)  
7月:+8.7%、8月:(予)+1.5%
- (日) 8月 小売業販売額(前年比)  
7月:▲2.9%、8月:(予)▲3.5%
- (米) ガンジュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比年率)  
1-3月期:▲5.0%  
4-6月期:(予)▲31.7%(改定:▲31.7%)
- (米) 8月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)  
7月:+5.9%、8月:(予)+3.2%
- (米) 9月 シカゴ購買部協会景気指数  
8月:51.2、9月:(予)52.0
- (米) 9月 ADP雇用統計  
(民間部門雇用者数、前月差)  
8月:+42.8万人、9月:(予)+60.5万人
- (欧) ラガルドECB総裁 講演
- (独) 9月 失業者数(前月差)  
8月:▲0.9万人、9月:(予)▲0.9万人
- (英) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比)  
1-3月期:▲2.2%  
4-6月期:(予)▲20.4%(速報:▲20.4%)

- (中) 9月 製造業PMI(政府)  
8月:51.0、9月:(予)51.2
- (中) 9月 非製造業PMI(政府)  
8月:55.2、9月:(予)NA
- (中) 9月 製造業PMI(財新)  
8月:53.1、9月:(予)53.1

## 10/1 木

- (日) 日銀短観(9月調査)  
(大企業製造業、業況判断DI)  
現在 6月:▲34、9月(予)▲23  
先行き 6月:▲27、9月(予)▲17
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 8月 個人所得・消費(消費、前月比)  
7月:+1.9%、8月:(予)+0.7%
- (米) 8月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)  
総合 7月:+1.0%、8月:(予)NA  
除く食品・エネルギー  
7月:+1.3%、8月:(予)+1.4%
- (米) 8月 建設支出(前月比)  
7月:+0.1%、8月:(予)+0.7%
- (米) 9月 ISM製造業景気指数  
8月:56.0、9月:(予)56.2
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
9月19日終了週:87.0万件  
9月26日終了週:(予)85.0万件
- (欧) EU首脳会議(~2日)
- (欧) 8月 失業率  
7月:7.9%、8月:(予)8.1%
- (印) 金融政策決定  
レボ金利:4.00%→(予)4.00%
- (印) 9月 製造業PMI(マークイット)  
8月:52.0、9月:(予)NA
- (露) 9月 製造業PMI(マークイット)  
8月:51.1、9月:(予)NA
- (伯) 9月 製造業PMI(マークイット)  
8月:64.7、9月:(予)NA

## 10/2 金

- (日) 8月 失業率  
7月:2.9%、8月:(予)3.0%
- (日) 8月 有効求人倍率  
7月:1.08倍、8月:(予)1.05倍
- (日) 9月 消費者態度指数  
8月:29.3、9月:(予)NA
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) 9月 労働省雇用統計  
非農業部門雇用者数(前月差)  
8月:+137.1万人、9月:(予)+85.0万人  
平均時給(前年比)  
8月:+4.7%、9月:(予)+4.8%  
失業率  
8月:8.4%、9月:(予)8.2%
- (米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)  
8月:74.1、9月:(予)78.9(速報:78.9)
- (欧) 9月 消費者物価(速報、前年比)  
8月:▲0.2%、9月:(予)▲0.1%
- (豪) 8月 小売売上高(前月比)  
7月:+3.2%、8月:(予)▲4.2%
- (伯) 8月 鉱工業生産(前年比)  
7月:▲3.0%、8月:(予)▲2.0%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会